



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日

上場会社名 アズワン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7476

URL <https://www.as-1.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井内 卓嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 西川 圭介

(TEL) 06-6447-1210

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	95,536	4.5	10,435	△8.4	10,825	△7.0	7,500	△7.5
2023年3月期	91,421	5.1	11,396	22.0	11,637	21.6	8,112	12.6

(注) 包括利益 2024年3月期 6,779百万円(△16.2%) 2023年3月期 8,090百万円(17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	103.65	103.50	11.7	11.2	10.9
2023年3月期	109.45	109.30	12.5	12.0	12.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 △0百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	95,832	64,662	67.3	902.99
2023年3月期	97,479	63,968	65.5	883.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 64,542百万円 2023年3月期 63,848百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,496	△1,928	△9,038	9,409
2023年3月期	6,969	△367	△7,283	13,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	48.00	—	63.00	111.00	4,080	50.7	6.3
2024年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00	4,040	54.0	6.3
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		50.6	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)につきましては、分割後の金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,970	6.5	4,930	△0.9	5,300	2.6	3,710	4.5	51.81
通 期	101,230	6.0	11,030	5.7	11,600	7.2	8,060	7.5	112.56

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	79,752,540株	2023年3月期	80,552,540株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,143,696株	2023年3月期	8,176,674株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	72,361,158株	2023年3月期	74,121,631株

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数においては、株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2024年3月期 179,198株、2023年3月期 203,904株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	91,412	3.6	9,868	△8.4	10,361	△7.0	7,216	△7.3
2023年3月期	88,265	5.4	10,771	23.1	11,135	23.7	7,780	14.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	99.73		99.59					
2023年3月期	104.98		104.83					

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	89,630		63,512		70.7		886.93	
2023年3月期	92,659		63,192		68.1		873.11	

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,392百万円 2023年3月期 63,072百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	44,950	6.4	5,030	△0.3	3,510	△0.5	49.02	
通期	96,890	6.0	11,020	6.4	7,640	5.9	106.69	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 販売実績	19
(2) 役員の異動 (2024年6月26日付予定)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に賃上げが進みつつあることや、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更による人流回復やインバウンド需要の高まり等から緩やかな景気回復がみられた一方で、円安の進行や人手不足に伴う消費者物価の上昇、中国経済の変調及び地政学リスクなどから予断を許さない状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社は下記施策等を遂行し、当社が卸としてハブ機能を発揮できるビジネスを深掘りし、利便性を高め、更なる領域の拡大を推進してまいりました。

主な施策

- ・WEB上の取扱商品を1,060万点超に拡大（前期比約160万点増）
- ・サプライヤーとの在庫連携を推進しWEB上にお見せする在庫を約1,250億円分まで拡大（前期比約450億円増）
- ・EC施策として集中購買システムocean接続先を339社に拡大（ocean接続先：前期比54社増）
- ・同じくEC施策として販売店支援型ECシステムWaveへのエンドユーザー登録者数を17,693社に拡大（Waveエンドユーザー数：前期比3,815社増）
- ・出資や提携により、細胞や微生物の研究に有用なマイクロ流路チップ方式セルソーターの取り扱い開始、小中高の理科教材事業へ進出

当社の主たるマーケットである研究や生産の現場においては堅調な需要が続いており、上記施策の相乗効果により、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更に伴う感染対策用品の需要減少を補い連結売上高は、955億36百万円（前期比4.5%増）と14年連続の増収を達成することができました。

収益性については、調達コストの上昇と並行して機動的なプライシングを実施しておりますが、メディカル部門においてコロナ禍の反動に伴い市況が低迷していたことなどから、売上総利益率は前期比で0.5ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費については、売上高1,000億円の先を見据えた新物流拠点である阪神DCの開設による不動産賃借料等の増加、人材投資の一環として実施している賃上げによる人件費の増加等により、188億13百万円（同10.3%増）となりました。

この結果、営業利益は104億35百万円（同8.4%減）、経常利益は108億25百万円（同7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円（同7.5%減）となりました。前期比で減益となりましたが、コロナ禍の沈静化等によるメディカル部門の反動減と阪神DC開設の固定費増が一時的に重なったことによるものです。

減益となりましたが、年間配当金につきましては50%配当の基本方針としているところ、一時的な減益であることを踏まえ13期連続の増配となる112円（中間50円、期末62円、配当性向54.0%）とさせていただきます。また、株主還元としては、当連結会計年度は、自己株式の取得を400,164株実施し、400,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 0.99%）の自己株式の消却を実施しました。なお、上記株式数及び配当金は2024年4月1日付の1：2の株式分割前の株式数であり、株式分割前の1株当たりの配当金であります。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、官民ともに活発な研究活動が行われ、ラボ用消耗品、分析器具、高額分析装置等の売上が伸長しました。

また、チャンネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前期比14.8%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は590億13百万円（同9.1%増）と堅

調に推移しました。なお、6月30日より新たな連結対象会社加わり7月以降の当分野の売上に1.5%程度プラスに寄与しております。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、個人消費の持ち直しや供給制約の緩和などから工場稼働率の改善が見られ、クリーンルーム消耗品、計測機器等の売上が伸びました。チャネルとしては、ラボラトリー分野と同様、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同11.2%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は192億86百万円（同6.2%増）となりました。

この結果、当部門の売上高合計は782億99百万円（同8.4%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、前期において新型コロナ感染症が感染症法上2類相当として感染対策関連用品の大きな需要があったのに対し、当連結会計年度では5類扱いの下で需要が沈静化したことや、政府における備蓄医療用物資の放出があり、反動減を余儀なくされました。集中購買システム及びネット通販事業者向けが同31.3%増加し、新規開業や設備更新に伴う収納什器やベッド類も増加したものの、当部門の売上高は166億83百万円（同10.2%減）となりました。

<その他>

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Off Side」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。主たる売上である購買システム利用による手数料収入は増加したものの、前期計上した個社向け専用システム開発の売上分を補うまでに至らず、当部門の売上高は5億53百万円（同3.9%減）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
e コマース	24,075	27,827	115.6
海外事業 ※	4,887	5,169	105.8
合計	28,963	32,996	113.9

※海外事業の6割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、連結会計年度には現地における1～12月の売上高を連結しております。

e コマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の拡大や各種連携により、売上高は前期比13.8%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントの増加、掲載商品の拡大、顧客側での研究施設拡充等により既存接続先の利用拡大が進んでおり、売上高は同17.2%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、ラインナップの充実や日本製バイオ関連装置の販促活動を行うも、経済停滞の影響により同1.9%の減収となりました（現地通貨ベースでは同4.2%減）。一方、日本からの海外への輸出（中国を除く）においては、「AXEL GLOBAL」の掲載情報の充実や多言語化が奏功し流入顧客数が増加、また、営業活動により各国で当社製品の在庫保有販売をする代理店も増加し、売上が伸長しました。これらにより海外への輸出は、同17.5%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

2023年6月30日より新たに株式会社カスタムの株式を取得し連結対象会社にしたことに伴い、連結貸借対照表の総資産額が13億円増加しております。

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、612億29百万円（前連結会計年度末比14億30百万円減）となりました。これは主として売上債権が33億26百万円増加した一方、自己株式の取得等により現金及び預金が44億27百万円減少し、有価証券が2億99百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、346億2百万円（同2億16百万円減）となりました。これは主として連結対象会社の増加により土地が2億14百万円増加し、阪神DCの土地建物の賃借に伴う差入保証金の増加等によりその他投資が1億37百万円増加した一方、投資有価証券が7億90百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、261億1百万円（同12億3百万円減）となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2億49百万円増加した一方、短期借入金が14億61百万円減少し、未払法人税等が6億5百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、50億68百万円（同11億37百万円減）となりました。これは主として阪神DCの開設により資産除去債務が3億37百万円増加した一方、長期借入金が11億23百万円減少し、繰延税金負債が3億72百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は646億62百万円（同6億94百万円増）となりました。これは、主として純資産の減少要因となる自己株式の取得等により自己株式が9億40百万円増加し、保有株式の時価評価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が8億10百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益等により23億54百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動による資金支出及び財務活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ44億13百万円減少し、94億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、64億96百万円の資金収入で、前連結会計年度に比べ収入が4億73百万円減少しました。この収入の減少は、主として棚卸資産の増減額による資金収入が32億85百万円増加した一方、売上債権の増減額による資金支出が26億8百万円増加し、税金等調整前当期純利益が8億42百万円減少したことに伴い資金収入が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億28百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が15億60百万円増加しました。この支出の増加は、主として投資有価証券の償還・売却・取得の収支による資金支出が7億3百万円増加したこと、有形・無形の固定資産の取得による支出が4億23百万円増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億18百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、90億38百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が17億55百万円増加しました。この支出の増加は、主として自己株式の取得による支出が44億94百万円減少した一方、長期借入れによる収入が50億円減少し、長期借入の返済による支出が8億66百万円増加し、配当金の支払額による支出が3億18百万円増加したこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	69.2	66.5	68.7	65.5	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	218.0	275.9	281.7	208.3	198.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.9	0.4	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	339.7	529.3	3,033.1	2,532.6	1,379.7

- a. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
 - 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- b. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- c. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式数控除後）により算出しております。
- d. 営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- e. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- f. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な原材料や物価の高騰や人手不足が続き、世界経済の不確実性は高まっています。一方国内では、賃上げの実施や企業の設備投資意欲の高まりなどはありませんが、物価高による消費抑制や人手不足の影響は依然として続いており、先行きは不透明な状況が予想されます。

当社を取り巻く業界でも、ドライバーや医師の残業上限規制の適用などが始まっています。一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）、GX（グリーントランスフォーメーション）、BX（バイオトランスフォーメーション）などのトレンドは、購買のデジタル化や研究開発を伴うものであり、ECを活用したハブ機能を強みとして研究開発や医療の世界にビジネス展開する当社にとって追い風となっています。

ラボ・インダストリー部門では、半導体製造等の国内回帰により、クリーン環境を必要とする研究や生産現場の環境構築のための消耗品・計装機器・装置等の需要の増加が見込まれます。

メディカル部門においては、賃上げへの対応や働き方改革など業界特有の課題がある一方、コロナ禍による反動減は一巡し前期対比で見ても平常モードへの移行が見込まれ、再生医療向けのCPC（細胞加工施設（Cell Processing Center））関連等の新しいニーズも生じております。

このような環境のもと、当社グループでは「研究・産業・医療のフィールドで、人・モノ・情報・サービスを繋ぎ、成果を加速させる」ことをパーパスと捉え、様々なチャネルからお客様のニーズを汲み取り、サプライヤー様と共に課題解決をデザインしてまいります。

新年度は中期経営計画「－PROJECT ONE ver. 1.0－」「－PROJECT ONE ver. 2.0－」の最終年度にあたり、これまでの施策（EC拡大、品揃え拡大、サプライチェーン基盤の構築、事業育成等）の総仕上げを行いつつ、次期中期経営計画の策定に力を注いでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は次のとおりといたしました。

(連結見通し)

売上高	101,230百万円（前期比106.0%）
（内訳）	
ラボ・インダストリー部門	83,471百万円（前期比106.6%）
ラボラトリー分野	62,372百万円（前期比105.7%）
インダストリー分野	21,098百万円（前期比109.4%）
メディカル部門	17,197百万円（前期比103.1%）
その他	560百万円（前期比101.3%）
営業利益	11,030百万円（前期比105.7%）
経常利益	11,600百万円（前期比107.2%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,060百万円（前期比107.5%）

以上を現時点の業績予想といたしますが、最終年度とする中期経営計画目標に少しでも近づくよう努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,612,260	13,185,025
受取手形	2,889,827	2,198,799
電子記録債権	10,897,523	13,474,863
売掛金	18,547,716	19,988,290
有価証券	1,000,000	700,453
棚卸資産	11,007,670	10,831,943
その他	714,956	860,621
貸倒引当金	△9,962	△10,076
流動資産合計	62,659,993	61,229,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,627,796	7,025,441
減価償却累計額	△3,982,904	△4,260,388
建物及び構築物（純額）	2,644,891	2,765,053
機械装置及び運搬具	4,130,370	4,509,545
減価償却累計額	△1,904,506	△2,327,822
機械装置及び運搬具（純額）	2,225,864	2,181,722
工具、器具及び備品	3,780,758	4,315,282
減価償却累計額	△2,923,258	△3,345,715
工具、器具及び備品（純額）	857,499	969,567
土地	1,834,659	2,048,687
リース資産	722,498	732,148
減価償却累計額	△677,794	△712,319
リース資産（純額）	44,704	19,829
建設仮勘定	64,311	106,481
その他	23,615	16,224
有形固定資産合計	7,695,546	8,107,566
無形固定資産		
ソフトウェア	1,480,865	1,539,933
ソフトウェア仮勘定	72,802	81,936
その他	10,604	12,715
無形固定資産合計	1,564,271	1,634,586
投資その他の資産		
投資有価証券	20,492,715	19,702,041
退職給付に係る資産	5,863	4,814
繰延税金資産	86,907	102,878
投資不動産	5,215,966	5,220,442
減価償却累計額	△1,381,851	△1,439,792
投資不動産（純額）	3,834,115	3,780,649
その他	1,162,157	1,299,277
貸倒引当金	△22,136	△29,305
投資その他の資産合計	25,559,623	24,860,357
固定資産合計	34,819,441	34,602,509
資産合計	97,479,434	95,832,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,689,945	19,939,728
短期借入金	2,750,000	1,288,784
未払法人税等	2,217,975	1,612,754
賞与引当金	879,849	964,107
その他	1,767,513	2,296,414
流動負債合計	27,305,283	26,101,788
固定負債		
長期借入金	3,437,500	2,313,850
繰延税金負債	906,000	533,369
株式給付引当金	147,542	155,780
役員株式給付引当金	58,233	74,165
退職給付に係る負債	122,518	83,419
資産除去債務	905,297	1,242,692
その他	628,937	665,105
固定負債合計	6,206,028	5,068,382
負債合計	33,511,312	31,170,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,337,748	4,337,748
利益剰余金	58,286,371	60,641,323
自己株式	△9,989,561	△10,929,868
株主資本合計	57,709,558	59,124,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,830,305	5,019,516
為替換算調整勘定	308,467	398,749
その他の包括利益累計額合計	6,138,773	5,418,266
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	63,968,121	64,662,260
負債純資産合計	97,479,434	95,832,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	91,421,781	95,536,319
売上原価	62,971,448	66,286,540
売上総利益	28,450,332	29,249,779
販売費及び一般管理費	17,053,980	18,813,893
営業利益	11,396,352	10,435,885
営業外収益		
受取利息	95,497	121,650
受取配当金	55,017	70,986
不動産賃貸料	432,744	430,854
その他	25,125	71,630
営業外収益合計	608,384	695,121
営業外費用		
支払利息	2,935	4,644
為替差損	119,060	90,681
不動産賃貸原価	185,888	180,817
その他	59,389	29,374
営業外費用合計	367,273	305,518
経常利益	11,637,463	10,825,488
特別利益		
投資有価証券売却益	30,844	—
特別利益合計	30,844	—
税金等調整前当期純利益	11,668,307	10,825,488
法人税、住民税及び事業税	3,667,899	3,326,624
法人税等調整額	△112,194	△1,467
法人税等合計	3,555,705	3,325,157
当期純利益	8,112,602	7,500,331
親会社株主に帰属する当期純利益	8,112,602	7,500,331

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,112,602	7,500,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,277	△810,788
為替換算調整勘定	109,439	90,282
その他の包括利益合計	△21,837	△720,506
包括利益	8,090,764	6,779,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,090,764	6,779,825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,831,306	56,073,913	△6,106,208	59,874,010
当期変動額					
剰余金の配当			△3,782,220		△3,782,220
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,112,602		8,112,602
自己株式の取得				△6,571,502	△6,571,502
自己株式の処分		15,318		61,349	76,668
自己株式の消却		△2,626,800		2,626,800	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,117,923	△2,117,923		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△493,557	2,212,458	△3,883,352	△2,164,451
当期末残高	5,075,000	4,337,748	58,286,371	△9,989,561	57,709,558

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,961,582	199,028	6,160,610	119,790	66,154,411
当期変動額					
剰余金の配当					△3,782,220
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,112,602
自己株式の取得					△6,571,502
自己株式の処分					76,668
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△131,277	109,439	△21,837	—	△21,837
当期変動額合計	△131,277	109,439	△21,837	—	△2,186,289
当期末残高	5,830,305	308,467	6,138,773	119,790	63,968,121

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	4,337,748	58,286,371	△9,989,561	57,709,558
当期変動額					
剰余金の配当			△4,100,963		△4,100,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,500,331		7,500,331
自己株式の取得				△2,077,303	△2,077,303
自己株式の処分		13,183		79,396	92,580
自己株式の消却		△1,057,600		1,057,600	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,044,416	△1,044,416		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,354,951	△940,306	1,414,644
当期末残高	5,075,000	4,337,748	60,641,323	△10,929,868	59,124,203

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,830,305	308,467	6,138,773	119,790	63,968,121
当期変動額					
剰余金の配当					△4,100,963
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,500,331
自己株式の取得					△2,077,303
自己株式の処分					92,580
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△810,788	90,282	△720,506	—	△720,506
当期変動額合計	△810,788	90,282	△720,506	—	694,138
当期末残高	5,019,516	398,749	5,418,266	119,790	64,662,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,668,307	10,825,488
為替差損益(△は益)	△2,690	△4,241
減価償却費	1,645,743	1,824,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,715	7,203
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,247	83,492
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109,324	△39,099
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	5,711	1,048
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△249,140
株式報酬費用	20,262	23,452
株式給付引当金の増減額(△は減少)	62,052	56,092
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,382	15,932
固定資産除却損	7,486	1,854
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,844	—
その他の非資金項目	16,540	15,582
受取利息及び受取配当金	△150,514	△192,636
支払利息	2,935	4,644
売上債権の増減額(△は増加)	△456,365	△3,064,586
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,820,549	465,142
仕入債務の増減額(△は減少)	171,518	165,271
未払消費税等の増減額(△は減少)	△436,224	267,938
その他	△10,586	22,964
小計	9,806,021	10,231,023
利息及び配当金の受取額	179,951	202,004
利息の支払額	△2,751	△4,708
法人税等の支払額	△3,013,476	△3,931,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,969,744	6,496,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△72,400
定期預金の払戻による収入	500,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△2,965,930	△1,884,090
投資有価証券の売却による収入	85,817	—
投資有価証券の償還による収入	3,500,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△569,872	△941,762
無形固定資産の取得による支出	△583,415	△634,617
保険積立金の解約による収入	—	71,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△418,989
その他	△334,581	△17,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,982	△1,928,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△60,000
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,912,500	△2,779,088
自己株式の処分による収入	16,247	21,274
自己株式の取得による支出	△6,571,502	△2,077,303
配当金の支払額	△3,779,478	△4,098,125
リース債務の返済による支出	△36,467	△45,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,283,701	△9,038,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,234	57,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△605,704	△4,413,135
現金及び現金同等物の期首残高	14,427,964	13,822,260
現金及び現金同等物の期末残高	13,822,260	9,409,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株を2,076,400千円で取得いたしました。

この結果、当連結会計年度において自己株式が2,076,400千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月29日付で、自己株式400,000株の消却を実施しております。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,057,600千円、資本剰余金が13,183千円、利益剰余金が1,044,416千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	883円83銭	902円99銭
1株当たり当期純利益	109円45銭	103円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円30銭	103円50銭

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	8,112,602	7,500,331
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	8,112,602	7,500,331
普通株式の期中平均株式数(株)	74,121,631	72,361,158
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	102,364	102,360
(うち新株予約権(株))	(102,364)	(102,360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度210,015株、当連結会計年度186,978株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をいたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 39,876,270 株
- ② 株式分割により増加する株式数 : 39,876,270 株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 79,752,540 株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 176,000,000 株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 2024年3月1日
- ② 基準日 : 2024年3月31日 (注)
- ③ 効力発生日 : 2024年4月1日

(注) 同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日となります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「(1株当たり情報)」に記載のとおりであります。

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を次のとおり変更いたしました。

(2) 変更の内容 (下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,800万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億7,600万株</u> とする。

(3) 変更の日程

- 取締役会決議日 : 2024年2月8日
- 効力発生日 : 2024年4月1日

4. その他

(1) 販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	72,259,821	79.1	78,299,477	82.0
ラボラトリー分野	54,094,680	59.2	59,013,373	61.8
インダストリー分野	18,165,140	19.9	19,286,104	20.2
メディカル部門	18,586,184	20.3	16,683,276	17.4
その他	575,775	0.6	553,565	0.6
合計	91,421,781	100.0	95,536,319	100.0

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

b. 品目別販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	9,894,646	10.9	10,429,962	10.9
分析、特殊機器・装置	18,119,775	19.8	19,046,489	20.0
物理、物性測定機器・装置	4,848,962	5.3	5,759,738	6.0
実験用設備機器	9,771,372	10.7	11,833,817	12.4
小計	42,634,757	46.7	47,070,008	49.3
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	22,075,136	24.1	22,442,332	23.5
半導体関係特殊器具	8,926,375	9.8	9,388,948	9.8
小計	31,001,511	33.9	31,831,280	33.3
看護・介護用品	17,209,736	18.8	16,081,464	16.8
その他	575,775	0.6	553,565	0.6
合計	91,421,781	100.0	95,536,319	100.0

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上等であります。

(2) 役員の変動 (2024年6月26日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補者

該当事項はありません。

③退任予定取締役

社外取締役

えんどう
遠藤

ゆみえ
友美絵